

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	1,062	人(H21.3.31現在)
面積	165.52	km <sup>2</sup>
標準財政規模	999,373	千円
歳入総額	1,872,633	千円
歳出総額	1,739,553	千円
実質収支	90,624	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 58/129  
全国市町村平均 0.56  
高知県市町村平均 0.26

類似団体内順位 84/129  
全国市町村平均 91.8  
高知県市町村平均 92.1

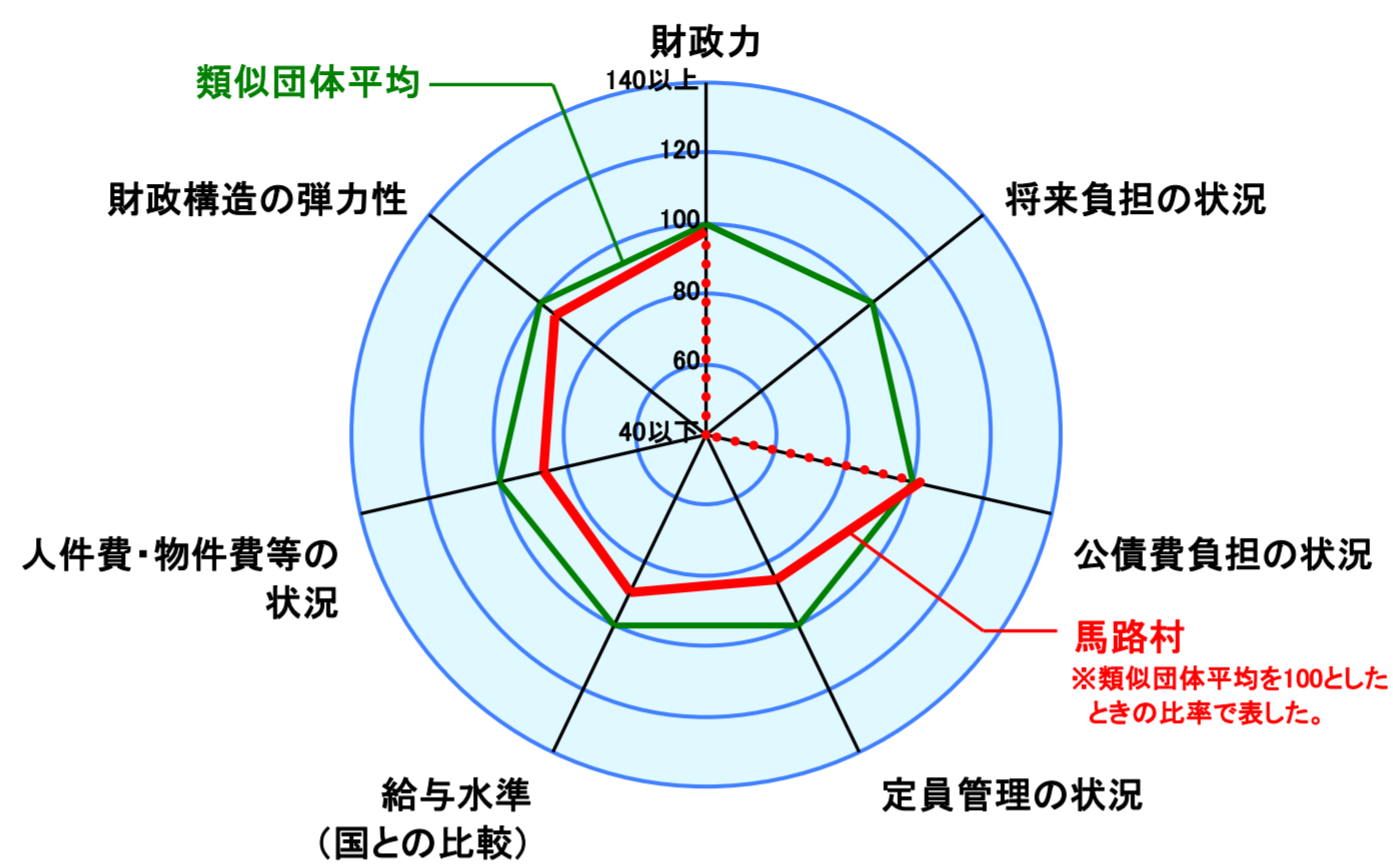
類似団体内順位 121/129  
全国市町村平均 114,142  
高知県市町村平均 123,698

類似団体内順位 113/129  
全国市町村平均 98.4  
全国町村平均 94.6

類似団体内順位 -/-  
全国市町村平均 100.9  
高知県市町村平均 158.0

類似団体内順位 51/129  
全国市町村平均 11.8  
高知県市町村平均 18.2

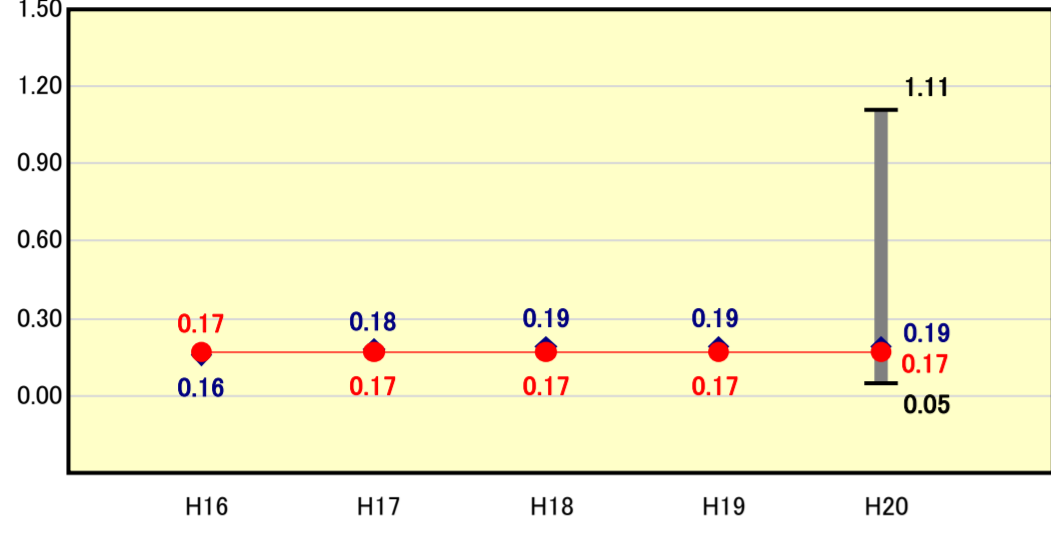
類似団体内順位 121/129  
全国市町村平均 7.46  
高知県市町村平均 9.89



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

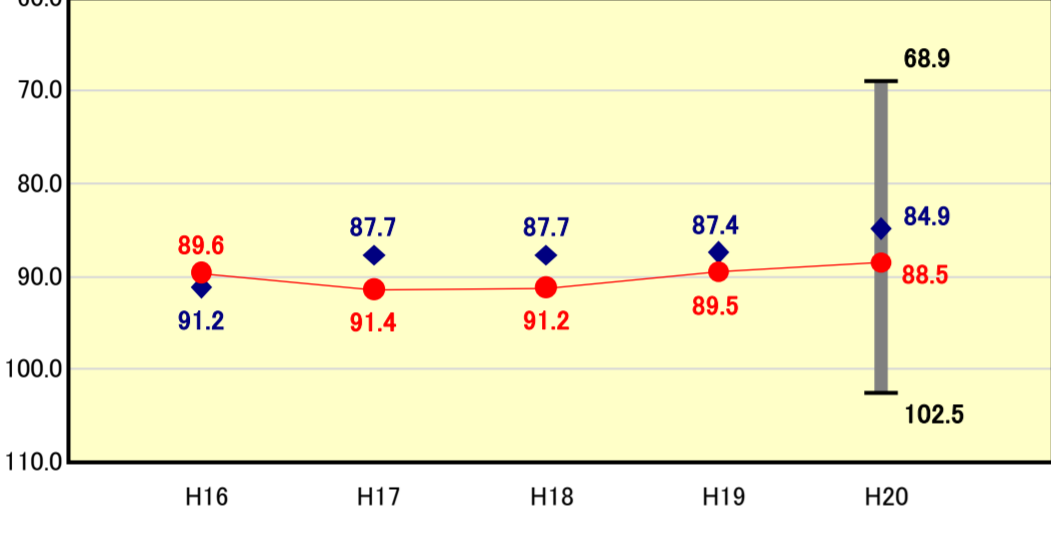
## 財政力

財政力指数 [0.17]



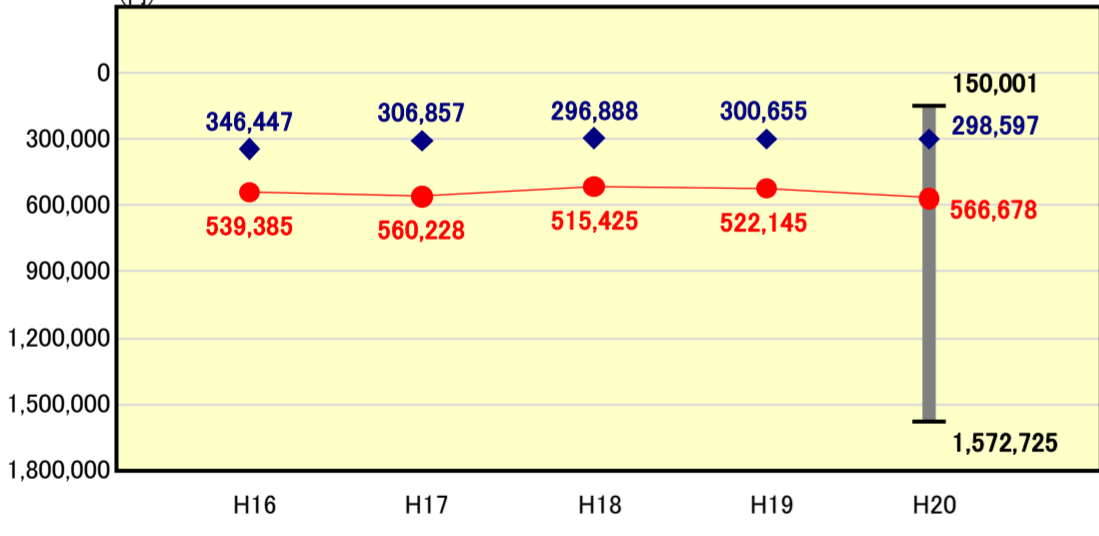
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.5%]



## 人件費・物件費等の状況

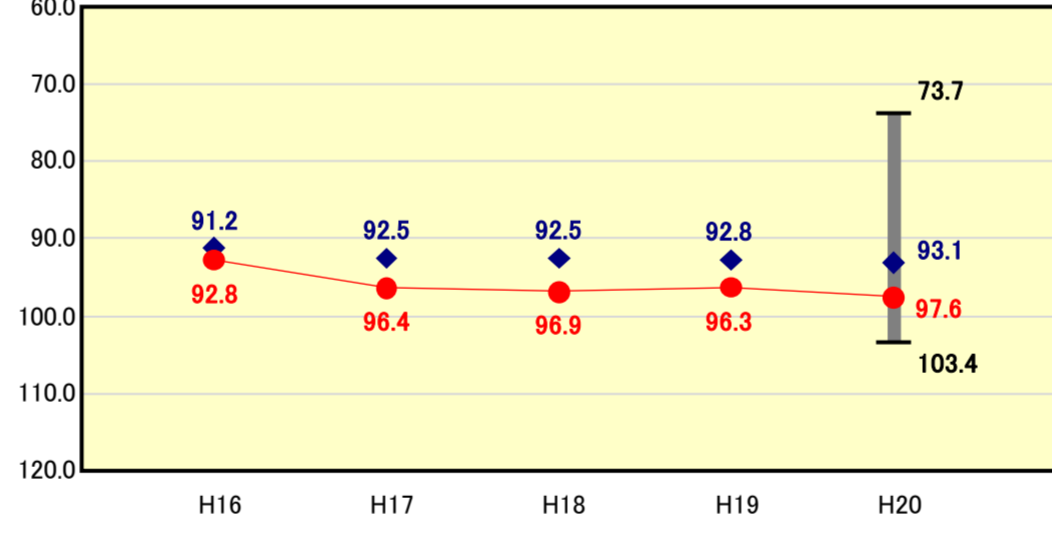
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [566,678円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

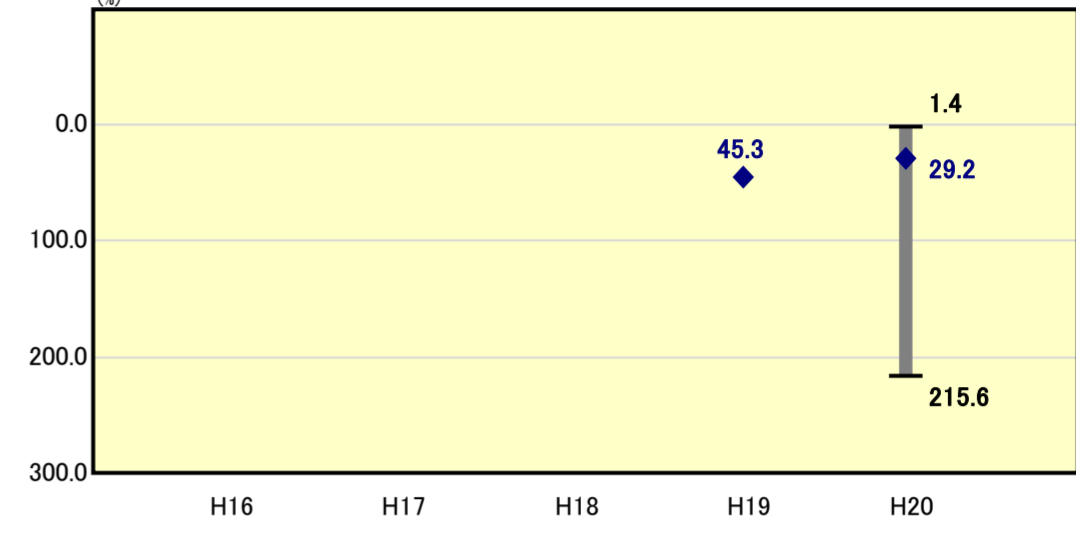
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.6]



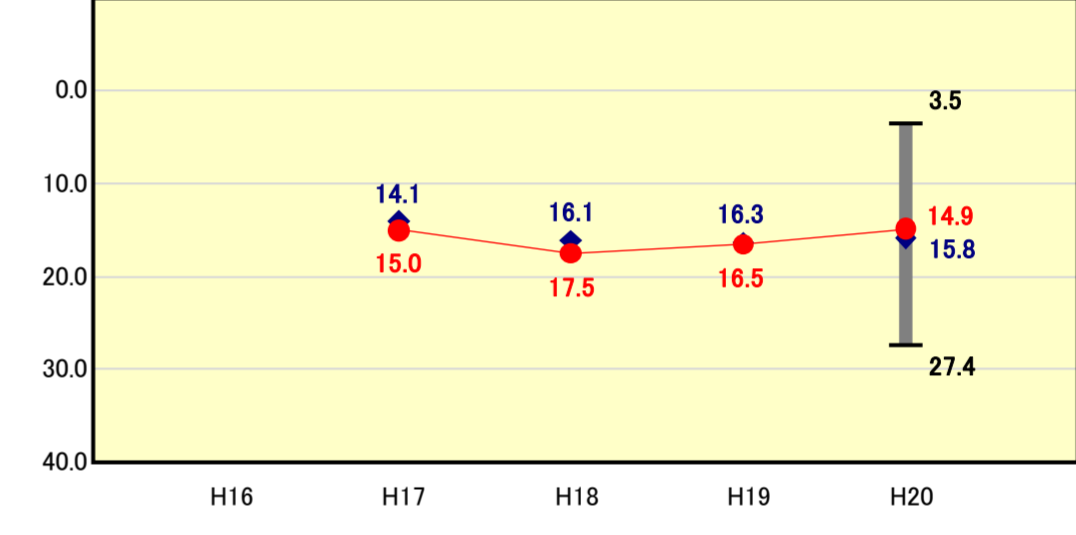
## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



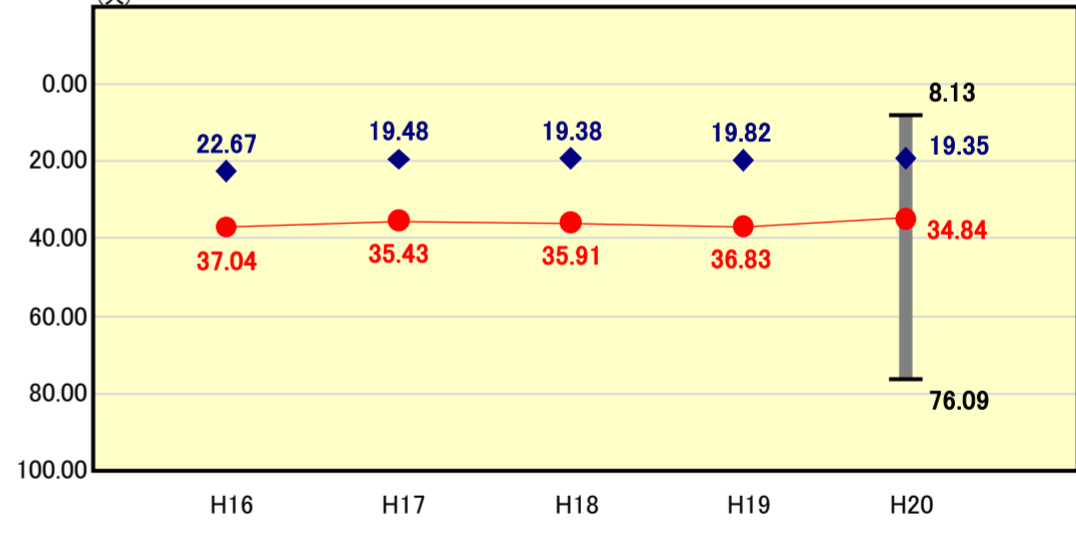
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.9%]



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [34.84人]



### 分析欄

**[財政力指数]**  
・地場産業の育成を強力に進め、個人、法人の所得向上を図っているが、人口の減少は続いており、類似団体平均を下回っている。活力ある村づくりを展開しつつ、行政の効率化につとめることにより、財政の健全化を図る。

**[経常収支比率]**  
・馬路村集中改革プランに基づく、退職者不補充による職員の減。PDCAサイクルに基づき全ての事務事業の点検・見直しを行っているが、類似団体平均を上回っている。今後も経常経費の削減を図る。

**[人件費・物件費等の適性度]**  
・公共施設の建設地のほとんどが、民間借地であり、物件費を押し上げている。また、地域事情により役場支所1箇所、村立診療所と村立保育所を2箇所設置しており、人件費、物件費を押し上げ

**[ラスパイレス指数]**  
・職員の経歴や年齢構成からラスパイレス指数は類似団体を上回っている。勧奨退職の推進、退職者不補充により、総人件費の抑制に努めた。今後もさらなる抑制に努める。

**[実質公債費比率]**  
・過剰債等有益な起債に努め、また償還額のピークを過ぎたため、類似団体を下回る状態となった。今後も実質公債費率は減少していく計画である。

**[人口1,000人当たり職員数]**  
・役場本所・支所・2箇所の診療所・2箇所の保育所など、地域の実情による行政施設の多さが職員数を押し上げている。必要なサービス提供と需要を見極め、適正化に努める。